

“高齢者”調査の展開

社団法人 長寿社会文化協会
事務局次長 水谷正夫

1. 介護と介助

ひところの核家族化から次第に三世代同居への傾向が目につくようになりました。

高齢社会の今日では、とりもなおさず介護の問題へと行き着きます。自治体ばかりでなく、シルバービジネスといわれる企業の介護サービスも増えてきました。

しかし、介護される側（高齢者）の多くは、病院や施設で暮らすより、可能な限り自宅で暮らしたいと思っています。ところが、そのためにはさまざまな問題が生じてきます。住宅の問題。それがクリアされても、今度は介護者の問題。さらに、介護者がいても、介護の仕方の問題。………と先の見えない状況に追いやられる感じです。

来年から導入される介護保険制度は、いろいろ不安を残しながらも、ひとまずこれらの問題に何とか対応していこうという姿勢の表われです。しかし、介護とは別に「介助」の問題もなお残されています。

「介助」とは、例えば、買い物に行くにも大変で、代わりに行ってもらえる人はいないか、散歩に付き添ってくれたり、話相手になってくれる人はいないか、といった要求に応えることです。介護ほど深刻な問題ではないにしろ、子供夫婦が共働きであれば、当然出てくる状況ですし、そうでなくても、そうそう年寄りばかりを構っていられないというのが実情でしょう。そんなときに、介助サービスが利用できたら、と思うのです。

ところが、この介助サービスというものは、一律、一様のものではありません。なぜなら、介助者がおかれている状況というのは実に多様で、その多様さに対応してサービスの多様化が迫られるからです。この多様さは要介助者の性格の違いの数だけ多様化しているといつてもよいでしょう。

そうなると、介助サービスの場合は、単なる「サービスの提供」というより「家族の代行」といった方が実状に適っていると思います。

2. 高齢者福祉に関する調査

1986年（昭和61年）に「長寿社会対策大綱」が打ち出されてから、国や地方自治体における高齢者対策はさまざまな分野で加速度的に推進されてきました。

その後も次第に成熟してきた『高齢社会』の要請により、「雇用」「福祉」「学習」「住宅」など様々な面でより専門的に細分化されてきました。

今日では、介護保険制度を控え、自治体の「要介護者実態調査」も相当の模様で、かなり詳しく行われているようです。

「高齢者」をテーマとする調査は、時系列で意識の変化をとらえる世論調査とは異なった関心と手法で、質的にも量的にも大きな広がりをみせているといえるでしょう。

いまや「福祉」一般に関する調査の時期は去り、福祉サービスのひとつひとつについて、サービスの実施に関わる具体的かつ現実的な調査が望まれていると思います。

3. 今後の調査の課題

もし、要介助者にどのような介助を望むかをアンケートで聞いたら、受けたいサービスすべてにがついてくるでしょう。それだけ多くの介助が、本当に望まれているのかも知れません。ところが、実際に利用されるサービスはそんなに多くはありません。なぜか。サービスの利用を申し込む人、つまり意志決定者は要介助者本人でない場合がほとんどだからです。具体的な例をあげると、お年寄りが「買物」も「散歩」も「話し相手」も「代書」も、いろいろなサービスを受けたいと思っていても、お金を払って申し込む息子の嫁さんは「買物サービス」しか望まない、それで十分だと判断するわけです。

このような状況をみると、要介助者本人の要望が、望まれているサービスそのものだという考え方も出てくるでしょう。しかし、そのような「潜在的利用意向」を探り当てたところで、要介助に対す

る現実的対応を考えるうえでは何の意味もありません。逆に、実際のサービス需要は、意志決定者の利用意向によって示されるのです。だからといって、実際のサービス利用状況が要介助の実態だと言えないのは当然です。要介助の状況を把握するうえで、このジレンマはいつまでも付きまとうのです。

そこで、われわれの場合は、この両者のつなぎ目となる介助士（ホームヘルパー）に聞くことにしています。彼らなら、家族の状況もわかるし、本人の状況もわかる。それに、物事を客観的にみることができますから。

それからもうひとつ。この要介助という状況は、家族の形態によっても違ってくるし、都会と農村とでも違っていると思われます。そこで、調査をするなら、いくつかの典型的な地域において行なう必要があるでしょう。

そして、調査内容はそれこそ一家族一家族を覗くように、詳しく観察した調査であることが望まれます。

そのようにして得られた調査結果を、家族の中の主な介助者の属性別と症状の程度別にパターン化することができれば、介助の現場に対する強力なアドバイスとなるでしょう。つまり、要介助者が男の場合なら、介助者が「娘」なのか「嫁」なのか、それとも「妻」なのか、「誰もいない」のか、といった区分と、要介助者の症状の進行（「要介助程度」　「軽度の要介護」　「重度の要介護」）別に組み合わせたいいくつかのパターンによって、その特徴を知るということです。このようなパターン別の特徴は、介助の現場では最低限知っておくべきことだと考えています。

ホームヘルパーの回答の客観性を高める工夫や、調査地点をどういう基準で選ぶか、といった難しい問題がありますが、そこをクリアしてぜひ実施してみたいものです。